

Title	アメリカにおけるNPOの教育と研究
Sub Title	The education and research on nonprofit organizations in the United States
Author	田中, 敬文
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2000
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.92, No.4 (2000. 1) ,p.705(43)- 724(62)
JaLC DOI	10.14991/001.20000101-0043
Abstract	
Notes	小特集 : NPOとフィランソロピーの経済学
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20000101-0043

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

アメリカにおける NPO の教育と研究⁽¹⁾

田 中 敬 文

はじめに

NPO (Non-Profit Organization, 民間非営利組織) やボランティアのめざましい活躍と関心の高まりとともに、わが国でもそれらに関する教育研究を行う大学が増えている。しかし、慶應義塾大学大学院政策メディア研究科や大阪大学大学院国際公共政策研究科のように、それらを専門的かつ体系的に学び、学位を取得できる大学はまだ数が少ない。講義のひとつに NPO 等に関する科目を設けている大学が多いのが現状である（笹川平和財団 1997）。

他方、アメリカでは、エール大学を皮切りに1970年代後半から、NPO を専門に教育研究する大学が次々と現れ、90年代前半の急増期を経て今も増え続けている。Independent Sector [1993] には、アメリカの機関を含め世界で NPO やボランティアについて教育研究する機関が39掲載されている。91年に組織されたアメリカの「ノンプロフィット大学連盟 (Nonprofit Academic Centers Council, NACC)」には、現在、30以上の大学や関係機関が加盟している。そのほとんどは私立の非営利の機関である。

幸運にも筆者は、97年11月、アメリカの9つの大学と6つの関係機関への訪問調査の機会を与えられた。本稿は、この調査に基づき、主として大学における NPO 教育研究の現状について述べたい。まず、大学のタイプをおおまかに分類する、次に、いくつかの事例を検討し、教育プログラムの全体的な特徴をまとめる。最後にわが国の NPO 教育の課題を検討したい。教育と研究を結合生産物とみなすならば、NPO 教育の発展は研究の発展に裏打ちされている。以下で教育の状況を語るとき、NPO 研究についても述べることになる。

なお、以下で NPO とは、「貨幣的残余の分配を禁じられているサービス提供型の民間組織」

(1) 本稿を春日正孝故新潟大学経済学部教授に捧げたい。先生は、慶應義塾大学経済学部のご出身であり、筆者のジョンズ・ホプキンス大学 IPS フェロー在勤中にご逝去された。

(James 1986) のことであり、通常は、州法による法人格を取得し、内国歳入法 (IRC) 第501条 c 項 3 により優遇税制が適用される組織のことをいう。ここでは、シラバス等にある Nonprofit Organization(s) や Nonprofit(s) という用語をすべて NPO(s) と置き換えている。

非営利セクター国際比較研究 (Salamon, Anheier, and Associates 1999) によると1995年現在、NPO の雇用者は、集計可能な22ヶ国合計で約1,900万人に達し、農業以外の雇用者全体の4.8%を占める。アメリカは、22ヶ国の NPO の雇用者合計の45.4%を占める NPO 大国である。⁽³⁾ 雇用者の分野別では、医療46.3%、教育研究21.5%、社会サービス13.5%と、この3分野で8割以上を占める。あとは、芸術文化7.3%、地域開発 (development and housing) 6.3%と続く。収入構成は、事業収入56.6%、政府補助金 (地方自治体を含む) 30.5%、個人や企業からの民間寄付金12.9%である。22ヶ国平均と比べて、アメリカの NPO は事業収入と寄付金の割合が高いのが特徴である。⁽⁴⁾

1. 大学における NPO 教育研究のタイプ

NPO について教育研究する大学を便宜上、「研究中心型」、「教育研究両輪型」、「教育訓練中心型」に分けることができる。

第1の「研究中心型」は、学生の教育をほとんど行わずに研究に特化しているタイプであり、有名なエール大学 NPO 研究センター (Yale University, Program on Non-Profit Organizations, PONPO) がある。

-
- (2) 本研究は、東京アメリカンセンター、United States Information Agency (USIA)、並びに NPO サポートセンターよりご支援を受けた。記して謝意としたい。アメリカ NPO 関係機関への訪問者は、下田博次 (群馬大学)、山岸秀雄 (第一総合研究所)、的場信樹 (金沢大学) と田中であるが、本稿はすべて田中の見解であり、調査における聞き取りや資料の他、インターネットや電子メール、留学生等からの情報に基づいて作成した。名称等の邦訳は通称以外は田中による。訪問した大学以外の関係機関には、著名なシンクタンクのアーバン・インスティテュート (The Urban Institute) と、残りは NPO に関する「情報収集、仲介・コンサルタント機関」である。ワシントン D.C. にある NPO 理事会センター (National Center for Nonprofit Boards, NCNB)、財団センター (The Foundation Center)、ワシントン・サポート・センター (Support Center of Washington)、企業のフィランソロピー活動を支援するクリーブランドの企業ボランティア協議会 (Business Volunteerism Council, BVC)、Giving USA を毎年刊行するニューヨークの全米フィランソロピー・トラスト (The AAFRC Trust for Philanthropy) である。ジョーンズ・ホプキンス大学、ニューヨーク大学ロースクールの本稿とはやや異なる紹介と NCNB については田中 [2000a] を参照。
- (3) 各国の総雇用者に占める NPO 雇用者の割合を見ると、アメリカは7.8%と5番目である。最大はオランダの12.5%で、EU 平均は7%、日本は3.5%、22ヶ国平均は4.9%である。
- (4) 22ヶ国平均は、事業収入48.2%、政府補助金41.3%、個人や企業からの民間寄付金10.5%である。EU は各々37.2%、55.6%、7.1%と政府補助金の割合が高い。日本は各々52.1%、45.2%、2.6%と事業収入が多く、寄付金が少ないことが特徴である。

第2の「教育研究両輪型」は、研究も教育もともに行うタイプである。ジョンズ・ホプキンス大学政策研究所 (Johns Hopkins University, Institute for Policy Studies), ニューヨーク大学ロー・スクール (New York University School of Law), ニューヨーク市立大学 (City University of New York), インディアナ大学 (Indiana University), ワシントン D.C. のジョージタウン大学 (Georgetown University), サンフランシスコ大学 (University of San Francisco), カリフォルニア大学バークレー校 (University of California-Berkeley) などがある。

第3の「教育訓練中心型」は、どちらかという研究よりも学生の教育・訓練を中心としており、学生も NPO 実務家が多い。このタイプには、メリーランド大学 (University of Maryland-University College), ニューヨークのニュー・スクールユニバーシティ (New School University 以下、ニュー・スクールと略記), デンバーのレジス大学 (Regis University), ニュージャージー州のセトン・ホール大学 (Seton Hall University), シカゴのデュポール大学 (DePaul University) とルーズベルト大学 (Roosevelt University), クリーブランドのケース・ウェスタン・リザーブ大学 (Case Western Reserve University, CWRU) ⁽⁵⁾ などがある。

以下では、このうち「研究センター型」としてエール大学, 「教育研究両輪型」としてジョンズ・ホプキンス大学, ニューヨーク大学ロースクール, ジョージタウン大学, 「教育・訓練中心型」としてニュー・スクール, デュポール大学, ルーズベルト大学, ケース・ウェスタン・リザーブ大学の例を取り上げる。

2. 「研究センター型」大学：エール大学 NPO 研究センター

Yale University

Program on Non-Profit Organizations (PONPO)

Peter Dobkin Hall, Acting Director

88 Trumbull Street, P.O.Box 208253, New Haven, CT 06520-8253

fax : 203-432-7798

<http://www.yale.edu/>

ニューヨークから車で約1時間、コネティカット州ニューヘブーンにある大学の片隅の小さな民家が PONPO の本拠であった (現在は移転した)。ここは、1977年から NPO 研究を開始したという老舗であり、全米を代表する存在である。P.D.Hall は、「このテーブルから NPO 研究が始まった」

(5) ジョージタウン大学, デュポール大学, ルーズベルト大学は Independent Sector [1993] には掲載されていない。また、同書にはプログラムの名称や概略しか掲載されていない大学も多い。

と語ったが、当時、エール大学のみならず各大学・機関から経済学、法学、社会学、歴史学等の多くの研究者が集まり、NPOの概念形成や存在意義、役割等を論じた。

実はNPO研究がエール大学で始められたという意味は大きい。Hallによれば、当初からNPO研究のリーダーを育成しようという意図があったという。著名なエール大学で研究が組織化されたということが、NPOの社会的な重要性を人々に認知させることにもつながったのである。

アメリカのNPOは建国前から存在していたほどの歴史がある。しかし、Hallによれば、NPOが人々の関心をひくようになったのはほぼ70年代以降であるという。つまり、人々の要求に応えられない政府に代わって、NPOが医療や福祉サービスなどの供給に活躍が目立つようになった頃である。

研究成果は、先駆的な論文集である *Working Paper Series* に表れている。これは1980年から200冊以上刊行されている（99年7月1日現在257冊）。後に専門誌に掲載されたものや著書として出版されたものも多い。

各々の論文の分析対象や内容は多岐に渡っており、正確な分類は困難であるが、おおまかな研究動向を探るために、論文タイトルから簡単に分類してみよう。まず、研究対象では教育・研究が最も多くとりあげられており（34編）、特に、James, Geiger, Levyらによる各国の高等教育システムの比較研究が多い。以下、DiMaggioらの芸術文化（21）、宗教（19）、コミュニティ（19）、社会サービス（16）、医療（12）の順となる。分析手法では、Hansmann, Rose-Ackerman, Youngなど経済学者や財政学者によるものが圧倒的に多い。

このシリーズはアメリカの非営利セクター研究を中心とするものの、当初から地域研究や国際比較研究に多くの分量を割いている。しかし、研究の時間的な流れでは、対象にしろ分析手法にしろ、この20年間でかなり変わってきた。初期の論文はどちらかというと伝統的な経済学による理論的な分析が多く、たとえば、税制が寄付に与える影響や、NPOの非関連事業への課税と営利企業への課税の公平性に関するものなどがあつた。

81年からのレーガン政権では、NPOへの補助金削減と公的サービスの民営化が行われた結果、経営危機に直面するNPOや収益事業に走るNPOが目立つようになった。このことが皮肉にもNPOへの関心を一層高めるとともに、NPO経営の重要性が認識されることとなった。*Working Paper Series*でも、80年代後半にはNPOのマネジメントやパフォーマンスの評価に関するものが目立つようになってくる。また、90年代になると、研究対象では、エイズ治療などの国際協力や非政府の人権擁護団体に関するものが出てきている。

E. James（世界銀行のリード・エコノミスト）は第3セクター国際学会（International Society for Third Sector Research, ISTR）第2回大会（96年7月、メキシコシティ）での基調講演（James 1997）で、NPO研究の過去（10～15年前）と現在の状況を著名な文献により概観した。

過去の研究では、主としてNPOによるサービス供給に関心が寄せられ、NPOの存在意義や発

展条件（市場の欠陥や政府の欠陥，宗教やイデオロギーにかかわる動機），収入源としての政府補助金の重要性，営利企業や政府との行動の違いが明らかになった。しかし，NPOの市民社会における役割についてはあまり論じられなかった。現在は過去に比べて，より多くの国々で実証研究が行われるようになり，研究範囲もますます広がっている。特に，NPOのアドボカシー機能，インフォーマルな社会ネットワーク機能，または信頼（trust）を形作る機能が強調されるようになった。

このように，*Working Paper Series*の流れは，これまでのNPO研究全体の特徴でもあることがよくわかる。PONPOは，少なくともこれまではNPO研究の中心であった。近年は研究者の移動もあり，運営資金の約9割を占める財団からの助成はかなり困難であるという。PONPOで受け取った資料は，藁半紙のような紙に薄く印刷されたパンフレット1枚のみであった。なお，PONPOは授業期には学生を受け入れていないが，現在では夏休み等に少数の学生を指導するセミナーを設けているという。

3. 「教育研究両輪型」大学

3-1 ジョンズ・ホプキンス大学政策研究所

The Johns Hopkins University (JHU)

Institute for Policy Studies (IPS)

Center for Civil Society Studies (CCSS)

Dr. Lester M. Salamon, Director

Carol Dugan, Program Manager for the Third Sector Project

and for International Philanthropy Fellow Program

Wyman Park Building, 3400 N. Charles Street, Baltimore Maryland 21218-2696

fax : 410-516-7818

<http://www.jhu.edu/~ips/civil.soc.html>

IPSはメリーランド州ボルティモアにあり，NPOに関する国際比較研究の中心であると同時に，NPOの研究者や実務家を養成する教育機関でもある。IPSでは修士課程を設けている他，IPS内の「市民社会研究センター（Center for Civil Society Studies, CCSS）」では，非営利セクター国際比較プロジェクト，フィランソロピー国際フェロープログラムと第3セクタープロジェクトを行っている。レスター・サラモン（L. M. Salamon）は，CCSSのセンター長である。

IPSは第3セクター国際学会（ISTR）の事務局でもあり，機関誌 *Voluntas* を刊行している。第3回大会は98年7月にジュネーブで開かれ，第4回は2000年にダブリンで開催予定である。

1) 政策研究の修士課程（Master of Arts in Policy Studies, MAPS）

政策研究の修士課程は，NPOや公共機関，企業の社会貢献担当部署，メディアなどで働く専門

家(となる者)に、社会問題を分析し、それを解決する能力を身につけさせることを目的としている。他大学院と比べた特徴は、市民権(citizenship)の意味と政策選択の倫理的側面に焦点を合わせ、社会問題を解決する組織として、特にNPOを強調すること、国際比較により各国の経験から学ぼうとすることである。IPSの研究員の専門分野は、政策研究の他、経済学、政治学、社会学が多い。Independent Sector [1993]によると学生はフルタイムが8割を超える。

MAPSのプログラムは分析、フィールド研究、実践(practice)の3要素からなる。政策を分析するために、必修科目には、「市民権と政策専門家(Citizenship and the Policy Professional)」「政策決定のための統計学とデータ解析(Statistics and Data Analysis for Policy Making)」「政策過程(The Policy Process)」「政策のツール(The Tools of Government Action)」「政策研究のための応用ミクロ経済学(Aplied Microeconomics for Policy Studies)」「プログラム評価(Program Evaluation)」などがある。特に、「市民権と政策専門家」はI~IIIまであり、歴史や社会環境に応じて市民権の概念がどのように異なるのかという課題を設定して、政策選択における市民権の意義や専門家の職業倫理等を学ぶ。

学生はフィールド研究として、非営利セクター、社会福祉、都市政策、医療政策、環境政策などのうちから1つを選び、それにあわせて、IPSやJHUの他学部の講義を選ぶ。さらに、実践として、学生は夏休みに少なくとも300時間のインターンシップが義務づけられている。ワシントンD.C.まで電車で1時間という地の利を生かして、議会や官庁などの政府機関やNPOなどが学習の場となる。

2) 非営利セクター国際比較プロジェクト (Johns Hopkins Comparative Nonprofit Sector Project, JHCNP)

サラモンとH. アンハイアー(H. Anheier)を中心に、数百人に及ぶ各国の専門家が協力して、NPOの国際比較研究がこれまで2度行われた。このプロジェクトの特徴は、NPOを定義し、さらに、「NPO国際分類規格(International Classification of Nonprofit Organizations, ICNPO)」を設けて、各国のNPOの経済規模を測定し、社会的意義を追求したことにある。12カ国の90年推計の成果は、*Working Paper Series*としてIPSから、また、書籍としてマンチェスター大学出版部から順次刊行中であり、日本でも翻訳書が刊行されている。対象を25カ国に広げた95年推計の結果は、98年11月、トリノ(イタリア)で公表された。それによると、NPOの支出規模は22ヶ国全体で1.1兆ドルに達し、GDPの4.7%に相当する。95年推計では、ボランティアと寄付の実態調査、NPOが各国の社会で及ぼす影響の分析(impact analysis)も行われた。⁽⁶⁾

(6) わが国のNPOの90年推計はSalamon and Anheier [1994]を、95年推計は、NPO研究フォーラム [1999]、田中 [1999]、山内・田中・清水 [近刊]等を参照。また、活動分野等の詳細は山内編 [1999]を参照。わが国のNPOには、財団・社团、私立学校、私立病院、社会福祉法人等の他、特定非営利活動法人や法人格のない市民団体が含まれる。

3) フィランソロピー国際フェロープログラム (International Fellows in Philanthropy Program)

これは、アメリカ以外の各国のNPO研究者や実務家が、フェロー (fellow, 客員研究員) としてIPSでの研究に従事するものである。フェローには4ヶ月 (senior, 授業料\$15,000) と10ヶ月 (junior, \$18,000) のコースがある。⁽⁷⁾ フェローに対しては研究室や名刺が用意され、専門のスタッフが各自の研究テーマに応じて、読むべき資料や訪問先をリストアップしたり、プログラムを設定したりするなど、アメリカ人でない者がアメリカで活動できるような支援体制が整えられている。フェローは、大学院の授業やIPSで毎週のように開かれるセミナーに参加して、著名なNPOリーダーや各国からのゲストと知り合うことができる。

フェローの国籍は、98年は、ガーナ、イギリス、スロベニア、クロアチア、フィリピン、インド、バングラデシュ、オーストラリア、ブラジルであり、99年はフランス、トルコ、カナダ、日本等である。フェローの総数は世界で既に90人を超えている。

フェロー経験者は年に一度集まり、各国のNPOやフィランソロピーの現状と課題について会議を開いている。アクラ (ガーナ)、タリン (エストニア)、メキシコ、ローマ、モスクワと続き、第11回目の99年はインドのシリコンバレーといわれるバンガローで開かれた。ローマでの課題は「変化する現代福祉国家における非営利セクターの役割」、モスクワでの課題は「ロシアと東欧諸国における“市民社会セクター”の役割」であった。バンガローでは、インドにおける市民社会の創出について議論が行われた。フェロー同士が年に一度、顔を合わせて旧交を暖めるとともに、開催地にふさわしいテーマを議論し、提言を行うことで、各国の市民社会の発展に貢献しているのである。

4) 第3セクタープロジェクト (Third Sector Project)

第3セクタープロジェクトは、ロシアや中東欧 (ブルガリア、チェコ、ハンガリー、ポーランド、スロバキア、スロベニア) のNPOの実務家、特にトレーナー向けの訓練プログラムである。これらの国々では、民主革命後に誕生したNPOや再出現したNPOが、人々の多様な要求に応えたり、意見を反映しようとしている。しかし、NPOの運営や役割に関する知識や経験が乏しい。そこで、このプロジェクトにより、人的なインフラストラクチャを各国に築くこうとしている。

IPSでの訓練は「トレーナーのための訓練 (Training-of-trainers, TOT)」プログラムという。これは、各国のNPOを持続可能 (sustainable) とするために必要な技能を身につけさせ、NPOのトレーナーを養成することを目指している。訓練科目には、「資金調達 (Fundraising)」、 「理事会とガバナンス (Boards of Directors and Governance)」、 「NPOの法的基盤 (Legal Framework of Nonprofits)」、 「アドボカシーとロビー活動 (Advocacy and Lobbying)」、 「戦略計画 (Strategic

(7) これまで日本人では、片山正夫セゾン文化財団事務局長、星野高長銀総合研究所研究員 (当時)、出口正之総合研究大学院大学教授、恵小百合江戸川大学教授 (日本ナショナルトラスト協会)、清水裕子大阪大学大学院生がフェローとして参加した。

Planning)], 「ボランティアの獲得と維持 (Recruiting and Retaining Volunteers)」がある。その他、訓練では、NPOでのインターンシップやワークショップが行われる。1996年秋期には、ロシアから20名以上のNPO関係者が訓練を受けていた。

IPSでの修士課程やフェロー・プログラム、第3セクター・プロジェクトなどによる研究者や実務家の世界的なネットワークの構築が国際比較研究プロジェクトの成功にもつながっていると考えられる。アンハイアーは99年1月からロンドン大学 (London School of Economics) へ移ったが、IPSはNPO研究教育の拠点を維持し続けるであろう。

3-2 ニューヨーク大学ロー・スクール (New York University School of Law)

New York University (NYU) School of Law

National Center on Philanthropy and the Law (NCPL)

Hervey P. Dale, Director

110 West 3rd Street, 2nd Floor, New York, NY 10012-1074

fax : 212-995-3149

<http://www.nyu.edu/law/ncpl>

ニューヨーク大学は1831年に設立された全米随一の規模を誇る大学である。ロー・スクールは13の学部の中の1つであり、1835年に設立された。マンハッタンのグリニッジ・ビレッジ (Greenwich Village) にある。96年現在、3年間のJuris Doctor (J.D.) のコースは、学生数1,200人 (昼間部フルタイムのみ) で、女性が47%、マイノリティが24%、留学生が3%を占める。

NYU LAWには「フィランソロピーと法律センター (National Center on Philanthropy and the Law, NCPL)」を含む14の研究施設 (Center or Institute) がある。

1988年に創設されたNCPLは、非営利セクターの法的な課題を研究するとともに、NPO活動にかかわる法学説を総合的に検討することを目的としている。NPOの法律面にのみ焦点を合わせている点で、他の機関とは異なる際だった特徴を持つ。所長 (Director) のHervey P. DaleはNPOの法学者として著名である。なお、NCPLは個人や個々のNPOへの法律相談には応じておらず、純粋な学術機関である。Independent Sector [1993]によると、運営資金は100%が匿名の寄付者により賄われているという。

NCPLの講義科目には、「NPOの法律」「免税組織 (Tax Exempt Organizations)」「慈善寄付の法的側面 (Tax Aspects of Charitable Giving)」がある。

このうち、「NPOの法律」(Manny, 97年秋学期)は、テキストに*Cases and Materials on Non-profit Organizations*, by J. Fishman and S.Schwarz, pp.1042, Foundation press, 1995と、1997 *Casebook Supplement* という活動事例・判例集を用いて、NPOにかかわる連邦法と州法の基礎を学ぶことを目的としている。

シラバスには、主たる内容として、「免税の背後にあるもの；資金調達ルール、資産管理、財・サービスと資金の供給；チャリティの責務，ボランティア；企業との競争；非関連事業所得税 (Unrelated Business Income Tax, UBIT)；ロビー活動と政治キャンペーン」などが記されており、テキストと判例集の予習すべきページが示されている。講義では毎回討論を行うことになっており、学生はテキストの課題に対してあらかじめ解答を用意しなければならない。

26回 (カッコ内は回数) の講義では、入門 (1)、州法 (2)、免税という地位と必要な条件 (2)、私的便益を得ることの制約 (2)、教育機関 (1)、宗教団体 (1)、医療機関 (1)、その他の組織 (2)、商業活動 (Commercial Activities) の影響 (2)、ロビー活動と政治キャンペーンの制約 (2)、相互互助組織 (Mutual Benefit Organizations) (1)、NPO の運営とガバナンス (2)、非関連事業所得税 (3)、財団 (3)、寄付勧誘行為 (Charitable Solicitations) の規制 (2) と、その他、免税団体や寄付税制などを学ぶ。

たとえば、第 1 回目の入門の内容は、サラモンらの非営利セクター国際比較研究、インデペンデント・セクターの NPO データ、トクヴィルの『アメリカの民主政治』などを用いて、初めに、アメリカの非営利セクターを概観し、NPO の存在理由や法的枠組みの基礎を学ぶ。討論のためのテキストの課題は、実務経験豊かな 2 人の法学者が法学教育を行う機関の設立にあたって、非営利の学校と営利企業のどちらを選択するかを意思決定し、もし NPO を選ぶならば、IRC501 の免税形態のうちのどれを選択するかを決定するというものである。

Dale によると、アメリカ以外の国の NPO に関する法体系に広く関心を持っており、各国の情報を収集したいということであった。日本の非営利法人に関する新しい法律にも注目しているということであった。NCPL は『フィランソロピーにおける論点 (*Topics in Philanthropy*)』という大学院生による著作集を刊行しており、アメリカの NPO 法制度の歴史や免税措置獲得の経緯などが詳細に論じられている。

3-3 ジョージタウン大学
Georgetown University (GU)
The Georgetown Public Policy Institute (GPPI)
Center for the Study of Voluntary Organizations and Service (CSVOS)
Ph. D. Virginia Hodgkinson, Research Professor of Public Policy
3240 Prospect Street, NW, Lower Level, Washington, DC 20007-3214
fax: 202-687-0517
<http://www.georgetown.edu/>

ジョージタウン大学は1789年に創設され、全米最古のカトリック系の大学である。GU は、ホワイトハウスのすぐ近くにある。ワシントン D.C. には議会や多数の政府機関、政策立案・形成に大

きな力を発揮するシンクタンクやNPOが集中していることから、「ジョージタウン大学大学院公共政策プログラム (Georgetown University's Graduate Public Policy Program, GPPP)」では、理論と実務を結びつけた独自のカリキュラムを提供している。講義以外に、千以上の機関でインターンシップを利用した実習が行われている。この成果を生かして、卒業生のうち連邦機関へ13%、議会と州・地方政府へ各々11%と合計35%がアメリカの政府関係機関へ就職している。Georgetown : Graduate Public Policy Program, 1996によると、大学院生(秋学期)は2学年合わせて約200人で、留学生が20%、マイノリティが18%を占め、留学生の半数はアジア諸国から来ている。学生の70%は2年以上の職務経験があり、平均年齢は26歳で、ほぼ男女同数であり、フルタイムが85%を占める。学生は特にミクロ経済学と数学の能力が要求されている。

GUではGPPPの中に「公共政策修士課程 (Master of Public Policy, MPP)」があり、そこに「公共マネジメントとNPO研究 (Public Management and Nonprofit Studies)」の専攻 (concentration) がある。「ボランティア組織・サービス研究センター (Center for the Study of Voluntary Organizations and Service, CSVOS)」が、「非営利セクター」「各国の非営利セクター」「NPOのガバナンスとマネジメント (Governance and Management of NPOs)」 「非営利セクターの直面する公共政策課題 (Current Public Policy Issues Facing the Nonprofit Sector)」 「NPO会計と財務管理 (Nonprofit Accounting and Financial Management)」 という講義を提供している。

CSVOSは、GPPIを基盤として設立された新しい研究機関である。Virginia Hodgkinson (Director, Research Professor of Public Policy) によれば、近年、NPOによる権利擁護の主張を弱め、経営に政府介入を強めようとするような議会の動きが見られるという。⁽⁸⁾ NPOの直面する課題に取り組み、市民社会におけるNPOの役割を再認識するために、CSVOSは、寄付とボランティア、フィランソロピー、参加理論 (participation theory) 等を研究している。現在、CSVOSでは、修士2年生2名をフェローとして受け入れている。

Hodgkinsonは、インデペンデント・セクター (Independent Sector) 特別顧問 (前副理事長) であり、*The Nonprofit Sector in the Global Community : Voices from Many Nations*, 1992など多数の著書がある。

2001年までのCSVOSの計画によると、MBAの講義に「NPOの財務会計」や「社会マーケティング (social marketing)」の科目を設けること、学部でのNPOやフィランソロピーの講義に刺激を与えること、NCNB (NPO理事会センター) と協調してNPO経営者を訓練すること、ワシントン地区で生涯学習機会を提供すること等を予定している。計画実行にあたり、他大学とも協調して進捗状況を評価することになっているが、注目すべきことは、インディアナ大学フィランソロピー・センター (Indiana University Center on Philanthropy) とカリキュラム開発や教員確保等で連携

(8) この点は、「NPOフォーラム'97 in かながわ」における基調講演でも述べられている。

を深めようとしている点である。

インディアナポリスにあるIUには、フィランソロピー研究の修士課程 (M.A.) と NPO マネジメントの修士課程 (M.P.A.) 等がある。シラバスによると、M.A.ではNPOマネジメント、社会科学、人文学・歴史学の3コースがあり、「フィランソロピーの異文化的様相 (Cross-Cultural Dimensions of Philanthropy)」、「NPOの人的資源管理 (Human Resource Management in NPO)」、「市民社会と公共政策 (Civil Society and Public Policy)」等の講義科目がある。IUには、国際NPO・ボランティア学会 (Association for Research on Non-profit Organization and Voluntary Action, ARNOVA) の事務局があり、季刊誌 *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly* を発行している。GUとIUとの交流の成り行きに注目したい。

4. 「教育訓練中心型」大学

4-1 ニュー・スクール

New School University (旧 New School For Social Research)
Robert J. Milano Graduate School of Management and Urban Policy
Nonprofit Management Program
Bonnie McEwan, Acting Chair, Nonprofit Management
66 Fifth Avenue, 4th Floor, New York, NY 10011
fax: 212-229-5904
<http://www.newschool.edu>

ニューヨークのマンハッタンにあるこの大学は1919年に設立され、社会人向け (for adults) の大学としてはアメリカで最も古い。現在、7つの学部・大学院 (academic divisions) を合わせて2万5千人以上の学生が学んでいる。

このうち、創設者の名を冠した「マネジメント・都市政策大学院 (Robert J. Milano Graduate School of Management and Urban Policy)」の中に「NPOマネジメントの修士課程 (Master of Science in Nonprofit Management)」がある。*The New School Bulletin*によると、この大学院は企業向けのゼネラリストを養成するのではなく、都市の生き残り (the survival of urban areas) で大きな役割を果たす行政やNPOで働く人を対象としており、革新的な (innovative) 都市型大学院であることを使命とする。

NPOマネジメント課程は、医療、教育、社会サービス、住居、まちづくり、宗教、芸術、環境分野のNPOを視野に置いており、学生は資金調達、都市政策、人的資源管理、ヘルス・サービス・マネジメントのうちのどれかを専攻することができる。修了に必要な42単位 (credits) のうち、全学共通必修科目が「経済分析」など4科目12単位、必修・選択科目が5科目15単位ずつある。ニ

ニューヨーク市の多様な人種・民族構成を反映して、学生の3分の1以上はマイノリティである。講義は平日夜に開講され、1クラスは15人程度である。親切なことに、フルタイムの学生は2年で、パート・タイムの学生は3年で修了できるよう履修プランが提示されている。Independent Sector [1993]によると、パート・タイムが全体の93%を占める。実務経験のない学生は、夏期休暇中にニューヨーク市内外のNPOでインターンシップを行うことが強く勧められている。なお、インターンシップは単位にはならない。

必修科目には、「NPOマネジメントの理論と実践」「財務管理」「資金調達」「課題研究」「セミナー」がある。選択科目には、「組織能力の構築 (Building Organizational Capacity) : 戦略計画」「NPOの法律」「ガバナンス (Governance)」「財団の役割」「NPOにおけるマーケティング」「非営利セクターにおける社会運動とアドボカシー (Social Movements and Advocacy)」など17科目が用意され、大学のその他の科目も選択できる。

このうち「NPOマネジメントの理論と実践」(P.C.Rogers, 1997年秋学期)では、講義全体の必読文献として *America's Nonprofit Sector*, by L. Salamon, *The Jossey-Bass Handbook of Nonprofit Leadership and Management*, by R. D. Herman and Associates, *Free Ride: The Tax-Exempt Economy*, by G. Gilbert and N. Borowski が指定されている。毎回の講義でも *Nonprofit Management and Leadership (NML)* や *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly (NVSQ)* などの論文が3~4本ずつ必読・推薦文献にあげられ、学生は予習して出席し、討論へ参加することが要求される。

全14回(カッコ内は回数)の講義は、非営利セクター：範囲、歴史と特徴(2)、非営利セクターと公共政策(1)、非営利セクターの理論(1)、NPOマネジメントとリーダーシップの機能(10)の4部から構成される。NPOマネジメントとリーダーシップの機能では、ガバナンス、アカウタビリティ、戦略計画、財務管理、資金調達、マーケティング、ボランティア管理、倫理、アドボカシー、非営利セクターの将来を学ぶ。NPOの入門と理論から始めて、NPOが直面する多くの課題に取り組もうという実践的かつ効率的な内容である。学生は、「NPOに影響を及ぼす公共政策課題」「マネジメントの実践」「自由課題の期末レポート」の3枚のレポートを提出しなければならない。成績評価は、レポートが80%(順に15%, 30%, 35%)を占め、残りの20%は、授業への出席と討論への参加による。

ニュー・スクールでは、大学院生だけではなく、また、学部生向けにNPO関連の講義をいくつが開講している。

研究活動として、ニュー・スクールは、ノンプロフィット大学連盟(NACC)を代表して、NPOにおけるマイノリティ雇用について研究している。特に、マイノリティがNPOのリーダーやマネージャーになるために、NACC加盟校の大学院プログラムをどのように改善すべきかに焦点を当てている。また、「NPOとニューヨーク市の協調委員会(Nonprofit Coordinating Committee of

New York)」とともに、市のNPOを調査している。

4-2 ドュポール大学

DePaul University

Public Services Graduate Program

J. Patrick Murphy, C. M., Ph. D Director and Associate Professor

243 South Wabash Avenue, Chicago IL 60604-2302

fax : 312-362-5506

<http://www.depaul.edu/>

デュポール大学は1898年に聖ヴィンセント・カレッジとして設立され、現在は全米で第2の規模のカトリック系大学である。シカゴの中心部にメイン・キャンパス (Loop campus) があるという立地は、市と良好な関係を築く基盤となっており、行政担当者も教壇に多く立つことから、理論と実践との協調がうまく図られている。

「公共サービス修士課程 (Public Services Graduate Program, PSGP)」の目標は、NPOと政府の効果的なマネジメントを追求し、充実した社会サービスの供給に向けた公共政策を促進することにある。課程は、NPOと政府の実務家、それも管理職となる人を対象としている。講義は平日の夜間または土曜日に行われ、また、コミュニティとのかかわりが強調されている。聖ヴィンセントの伝統に従い、PSGPは、最も必要とする人々に良質で十分な社会サービスを供給することにより、社会的公正 (social equity) を実現することに注意を払うとともに、人種、民族、宗教などが多様な「学問の場 (academic community)」を創り出そうとしている。プログラムは、経済学や社会学、政治学、法学、社会福祉論を基礎に学際的に生まれ、J.P.Murphy (Program Director) によれば、現代の課題を解決できるように理論と応用とのバランスを心がけ、メディア・リテラシーを重視しているという。彼は、大学のウェブ・ページの運営責任者でもある。

*Graduate Programs 1997-1999*によると、PSGPの中の「公共サービス・マネジメント (Public Service Management, PSM)」のコースでは、NPO関連の必修科目として、「公共サービスの経済的基礎 (Economic Foundations of Public Service)」と、「公的状況における公共サービス組織 (Public Service Organizations in the Public Context)」がある。前者では、NPOと政府に影響を及ぼす財政的・ミクロ経済的課題や公共財政の原理、また、効果的な資金計画や予算管理の技法を学ぶ。後者では、公共サービスを供給するNPOと政府の規模、範囲、能力と限界を学ぶとともに、それらのデータベースの使い方を習熟させる。

選択科目として、たとえば、「法律とNPO」では、法知識の有無は問わず、NPOに関する法律や規制 (設立手続き、免税の維持、労働法の遵守など) を学ぶ。「サービス組織のためのマーケティング (Marketing for Service Organizations)」では、NPOと政府の行動目標や戦略、技術、制約を学

ぶ。その他、「NPOの資金会計 (Fund Accounting in NPO)」、「コミュニティ組織と都市発展 (Community Organizations and Urban Development)」、「アメリカのボランティア (Volunteerism in American Society)」、「NPOのための資金調達と発展 (Fundraising and Development for NPOs)」や政策評価に関する科目がある。また、NPOや行政の現場で学ぶチーム・プロジェクトも用意されている。

科目の内容を見て気づくことは、NPOが社会サービスを供給する組織として欠かせない存在となっており、政府と肩を並べていることである。シカゴでは、たとえば、Bethel New Worldのように黒人の地位向上にNPOが大きく貢献している。また、NPOと行政の実務家が相手の状況を同じ教室で学ぶことにより、情報が共有される。これが互いのパートナーシップをうまく機能させ、充実した社会サービスを供給させることになる。課程と建学の精神とがうまく調和していると考えられる。

4-3 ルーズベルト大学

Roosevelt University (RU)

Sandra M. O'Donnel

Associate Professor of Public Administration

430 South Michigan Avenue, Chicago, IL 60605-1394

<http://www.roosevelt.edu/>

ルーズベルト大学は1945年に設立され、シカゴの中心部と郊外のアーリントン・ハイツにキャンパスがある。学生数約6千7百人の3分の1は大学院生である。

行政学の修士課程 (the Master of Public Administration, MPA) は1964年に設けられ、NPOや行政機関等の管理者にマネジメント・スキルを身につけさせることを目的としている。NPO、地方政府、医療、環境のマネジメントと理論研究のコースが設けられ、合わせて2百人以上の学生が学ぶ。働く人のために、講義は平日夜間と土曜日に行われる。平均年齢は29歳である。

入学条件は、学部成績が平均3.0以上の場合、志望動機をまとめた2ページ程度の小論文があればよい。平均3.0以下の場合、小論文に加えて、職業経験やコミュニティへのかかわりを示す小論文と2通の推薦状が必要である。成績よりも本人の意欲を重視した選抜方法といえる。

MPAの講師陣には研究者やコンサルタントの他、NPOや行政の実務家も含まれており、理論と実践のバランスに配慮している。必修科目として、データ収集やコスト分析などを学ぶ「調査・評価手法 (Research and Evaluations Method for Public and Nonprofit Managers)」などがある。修士論文は必修ではなく、問題解決型のフィールド実践 (practicum) と論文のどちらかを完了させればよい。

NPO管理コースの科目には、NPOにおけるスタッフとボランティアの管理や理事会運営など

を学ぶ「人間関係 (Human Relations in NPOs)」、経営戦略、補助金や寄付金などの資金調達、コミュニティやメディアへの広報などを学ぶ「経営資源の獲得 (Resource Development in NPOs)」、予算管理や保険について実例で学ぶ「ヘルスサービス組織の財務管理 (Financial Management of Health Service Organizations)」、「アメリカの非営利セクター」などがある。

このうち、Sandra M. O'Donnell の「アメリカの非営利セクター」を取り上げる。シラバスによると、講義にすべて出席することはもちろん、議論に参加できるように、NPO に関心を持ち続け、最低ひとつの新聞を読むことが要求されている。また、講義を、学生も教員も専門家として互いに学ぶ場としたいという。必読文献として Hansmann や Salamon などが記されている。

97年秋学期14回(カッコ内は回数)の内容は、順に、非営利セクターの目的、範囲、歴史の理解(2)、現実のNPOの観察(1)、理論と歴史(1)、データベース(2)、NPOの特徴、貢献と利益をめぐる論争(2)、試験(1)、法と組織構造(3)、NPOが直面する課題の検討(2)である。成績評価は、試験30%、最終レポート30%、NPOの観察レポート15%、出席15%の他、毎回の討論への参加度5%となっている。

O'Donnellによると、シカゴでは黒人や少数民族等への社会サービスが不十分であるという。NPOの役割は、彼らにサービスを提供することだけでなく、行政の意思決定に影響を及ぼし、政策を変更させることにもあるという。彼女自身もNPOにかかわっており、実践に裏打ちされた講義を目指している。彼女によると、ルーズベルト大学はインナーシティ問題など社会運動や地域開発関係の情報に詳しいという。

ルーズベルト大学もデュポール大学と同様、NPO実務家のための実践的なカリキュラム編成となっている。2つの大学はごく近くに立地しているが、互いのプログラムについては全くコメントしていなかった。

4-4 ケース・ウェスタン・リザーブ大学

Case Western Reserve University (CWRU)

Mandel Center For Nonprofit Organizations

John Palmer Smith, Executive Director

10900 Euclid Avenue, Cleveland, OH 44106-7167

fax : 216-368-8592

<http://www.cwru.edu/>

CWRUは、その起源が1826年まで遡る。クリーブランド交響楽団の本拠地や多くの美術館のある広大な公園 (University Circle) の中にある。クリーブランドは街の発展と再生にNPOが活躍した歴史を持つ。

「マンデルNPOセンター (Mandel Center for Nonprofit Organizations, MCNO)」は、経営、応用

社会、法の3つの学部が連携して1984年に創設され、NPOマネジメントに関する教育研究を行っている。センターの95年の収入全体のうち、47.4%は財団からの助成金である。

マンデル・センターを軸とする「NPO 修士課程 (The Master of Nonprofit Organizations, MNO)」は1989年に創設された。先の3学部の教授陣の他、NPOの研究者や実務家(マネージャーやリーダー)が教壇に立つ。学生の大部分はNPOで働く実務家である。授業は平日夜か週末にあり、最短17ヶ月で修士号を取得できるという効率的なプログラムである。前DirectorのDennis R.Youngによると、NPOのマネジメント教育は起業家精神の考え方と密接に関連しているという。ここで起業家というのは、新しいことを始めようとする人々や革新的な教育プログラムを創り上げる人々という意味である。起業家精神を持つ人々がNPO教育を行う上で重要であり、センターの設立自体が革新的ベンチャーであるという。⁽⁹⁾

MNOの授業科目には、「非営利セクター入門」、「倫理・プロフェッショナリズム・リーダーシップ」、「NPOのための数量的手法」、「NPOのための経済学」、「組織管理」、「財務会計」、「財務管理」、「人的資源管理」、「マーケティング・マネジメント」、「情報システム管理」、「NPOの法律」、「資金調達と会員獲得」、「大口寄附戦略」、「ボランティア管理」、「アーツ・マネジメント入門」、「理事会：NPOの統治」、「NPOのエンパワーメント」、「戦略的計画の策定」などがあり、理論よりは実践を重視した構成となっている。また、NPOの活動分野としては、まちづくり(Community Development)、人的サービス、芸術文化、教育、宗教、環境などを中心に取り上げている。

たとえば、「アーツ・マネジメント入門」(1996年秋学期)では、①芸術文化セクターの範囲と役割②組織のライフサイクル③芸術文化に対する政府の役割④芸術団体の経済学と財務⑤ガヴァナンスとリーダーシップ⑥オーケストラの事例研究⑦資源開発と支援の獲得⑧聴衆開拓とマーケティング、と芸術団体の多い立地を生かした講義が行われている。このうち、「芸術団体の経済学と財務」では、“Nonprofit Organizations in the Production and Distribution of Culture” by P. DiMaggioなど6冊の必読文献が提示され、芸術団体は公的・私的な支援を得るのにどのように優れているのか、支援金額はどのくらいか、支援は国によってどのように異なるのか、経済状況は芸術にどのような影響を及ぼしているのか、などの課題が設定されている。

また、「NPOのための経済学」の内容は、YoungとR.Steinberg(IU)により、*Economics for Nonprofit Managers*の題でThe Foundation Centerから95年に刊行されている。

Independent Sector [1993]によると、学生の内訳はフルタイム37.5%、パートタイム62.5%であり、全体の72%が仕事を持っている。97年秋学期に留学していた坂本文武氏によると、この期のMNOのクラスは30人ほどで、年齢は23歳から65歳まで、平均37歳であるという。学生のほとんどがNPOで働いており、30代のキャリアアップをはかりたい人と、50代以上の理事・事務局長レベ

(9) この点は、97年3月の来日講演でも述べられている(笹川平和財団 1997)。

ルの人に二分されるという。

MNO と、社会管理 (Social Administration) と音楽史の修士や、法学博士を合わせて取得できるプログラムもある。また、地理的に日常の講義に参加できない実務家を対象として、「NPO マネジメント・(The National Certificate in Nonprofit Management, NCNM)」というコースがある。これは、2週間の講義2回とインターネットを利用した遠隔教育とを合わせている。講義で、「NPO 入門」、「組織とマネジメント」、「財務管理」、「人的資源管理」、「戦略的計画」の5科目を学び、次の講義までの1年間でレポートを作成する。この間の指導はインターネットにより行われる。そして、NCNM で取得した単位は MNO に持ち越すことが可能であり、修士号が取りやすくなっている。

John Palmer Smith (Executive Director, ニュー・スクールの NPO マネジメント・プログラムの前のリーダー) によると、クリーブランドには3千以上の NPO があり、NPO マネジメントを学ぶには「理想的な実験所 (ideal laboratory)」であるという。NPO リーダーへの研修機会の提供や、NPO と企業のリーダーの朝食会など地域社会と協力した多くのサービス (community service) を提供しており、マンデル・センターの NPO マネジメント・プログラムは全米で最も充実していると、自負している。

NPO マネジメントの研究成果は、1986年からの *Discussion Paper Series* に表れており、また、ロンドン大学 NPO センター (Center for Voluntary Organization, the London School of Economics and Political Science) と共同で、季刊誌 *Nonprofit Management & Leadership* を発行している。

5. NPO 教育プログラムの全体的な特徴

これまで述べたように各大学の NPO に関する教育プログラムは多彩であるが、全体的な特徴を以下のようにまとめることができる。

(1) 教育の大部分は大学院修士課程で行われており、しかも、公共政策研究や公共マネジメント関係の大学院に NPO に関する専攻や専門科目が設けられている。

(2) 経済学や財政学、経営学、会計学、政治学、法学、社会学、心理学など広い範囲の基礎学力の上に、NPO について体系的・専門的に学ぶという学際的な (interdisciplinary) 構成になっている。

(3) 政策を分析する能力として、学生は特にミクロ経済学と統計解析の知識を要求され、入学時に数学の補習を行う大学院もある。

(4) カリキュラムは、理論と実践との融合や調和がとれるよう工夫されている。また、講義以外に NPO や行政機関等でのインターンシップが重視されている。

(5) 教授陣は研究者ばかりでなく、NPO の経営者や行政の当事者も多い。また、学生も学部卒

業者だけではなく、NPOの実務家や公務員、企業人・マスコミ関係者など職種や年齢もさまざまである。

(6) 地域のNPO経営者によるセミナーを開いたり、経営を事例研究に用いたりするなど、NPOの発展を通して地域社会への貢献 (public service) を積極的に行っている。

(7) 教育研究の成果を論文集として刊行するなど情報発信に取り組んでいる。

こうした特徴の中でも特に(1)と(3)が興味深い。公共部門が縮小され、人員も削減される状況において、アメリカでは公共サービスを提供するNPOの役割が大きくなっている。NPOと政府とはさまざまな規制や補助金を通じて結びついているから、NPOに関心のある学生にとって公共政策に関する知識は必須であり、分析能力が要求される。また、政府機関へ就職を希望する学生にとって、NPOの活動や経営を知らずに公共サービスの供給を語ることはもはやできない。相互に理解を深めることや職場を移動することにより、NPOと行政や企業との良好なパートナーシップが実現できると考えられる。

さらに、教授陣や学生に経歴の多様な者が多く、実習を重視したプログラム構成が、教育の実効性を高めるだけでなく研究水準の向上や学生の就職にも役立っている。各々の大学院は自らのプログラムには自信を持っており、学生や教員の獲得、外部からの資金調達をめぐって互いに激しく競争している。

6. NPO研究の課題

NPOの教育は研究動向によっても大きく影響される。James [1997]は、今後のNPO研究の課題として、初期の「古典的な」課題はもちろんのこと、工業国と発展途上国におけるNPOの役割の相違や民主主義の発展への影響、非分配制約の監視などを取り上げている。さらに、機動性に富むはずのNPOが官僚的に振る舞うこと、非営利のはずのNPOが営利行動に走ること、弱者のためのはずのNPOが高所得層に奉仕することなど、NPOの発展とともに高まる矛盾や緊張をどう和らげ、疑惑や不信 (distrust) をどう解消したらよいかについて客観的かつ批判的に取り組むべきことを強調している。

NPOの活動や社会的支援のあり方は、NPOと行政や企業との関係、特に、時の政権の政策により揺れ動いている (Salamon 1995, 1997)。NPOの国際比較研究により、各国のNPOの規模や活動分野は明らかにされたが、NPOの規模や活動分野が国によってなぜ異なるのかという多様性の解明が大きな課題として残されている。

エール大学のP.D.Hallは、NPOのアメリカモデルを一般化して各国に当てはめることには意義を唱えており、各国の歴史や文化、価値観によりNPOの役割や経営は異なってよいはずであるという。NPOを各国でどのように発展させたらよいか、独自の理念の構築が求められているの

である。

7. わが国への示唆

アメリカでは、NPO実務家だけではなく、行政や企業の関係者がNPOについて学ぶ機会のあることが、NPOとのパートナーシップを推進させる原動力となっている。翻ってわが国において、こうした機会が大学に設けられているだろうか。

海外からNPO関係者を招いたセミナーでは、日本側関係者から、財団はNPOなのか、NPOの収入源は寄付が中心なのかなどという基礎的な質問が多い。NPOということばばかりが先行して、NPOの概念や各国の制度の相違が理解されているとはいえない。近年、パートナーシップ論は盛んではあるが、実務家に対する教育訓練機能を果たしているのは、いまのところ大学ではなく各地のNPOのサポートセンターである。ここは、NPO関係者に経営を指南したり、行政関係者にNPOに関する研修を行うなど一定の成果をあげつつある。

他方、NPOに関する研究成果を生かして知識を体系化し、各国のNPOの現状や問題点を客観的に分析することは研究者の得意とするところである。健全な市民社会を構築するためには、市民の代弁者としてのNPOの発展が欠かせないから、「現場」での経験や実績は教育を行う上での原動力となろう。

NPOを研究しつつ教育する、またはNPOに参加しつつ教育するという点で、アメリカの「研究教育両輪型」と「教育訓練中心型」のプログラムが大いに参考となるであろう。今後は、研究者と実務家とが協力して、NPOについて専門的かつ体系的に学べるようなプログラムを開発しなければならない。特に、NPO実務家や行政・企業関係者を呼び込めるようなプログラムを実現できるかどうかは鍵となろう。

(東京学芸大学教育学部生活科学学科助教授)

参 考 文 献

- Drucker, P.F., 1993, *The Drucker Foundation Self-assessment Tool for Nonprofit Organizations*, Jossey-Bass Inc., Publishers. (田中弥生訳, 1995, 『非営利組織の「自己評価手法」』ダイヤモンド社).
- Independent Sector, 1993, *Academic Centers and Programs : Focusing on the Study of Philanthropy, Voluntarism, and Not-for-Profit Activity*.
- James, E. and Rose-Ackerman, S., 1986, *The Nonprofit Enterprise in Market Economies*, Harwood Academic Publishers (田中敬文訳, 1993, 『非営利団体の経済分析：学校, 病院, 美術館, フィランソロピー』多賀出版).

- James, E., 1997, "Whither the third sector? Yesterday, today and tomorrow.", *Voluntas*, 8 (1).
- NPO 研究フォーラム, 1999, 『NPO が拓く新世紀』 清文社
- Salamon, L. and Anheier, H., 1994, *The Emerging Sector*, Institute for Policy Studies, The Johns Hopkins University (今田忠監訳, 1996, 『台頭する非営利セクター』ダイヤモンド社).
- Salamon, L., 1995, *Partners in Public Service: Government-Nonprofit Relations in the Modern Welfare State*, The Johns Hopkins University Press.
- Salamon, L., 1997, *Holding the Center: America's Nonprofit Sector at a Crossroads*, The Nathan Cummings Foundation (山内直人訳, 1999, 『NPO 最前線』岩波書店).
- Salamon, L. Anheier, H., and Associates, 1999, *The Emerging Sector Revisited: A Summary, Revised Estimates*, Institute for Policy Studies, The Johns Hopkins University.
- 笹川平和財団, 1997, 『米国大学における非営利組織 (NPO) 教育』
- 田中敬文, 1999, 「NPO とは何だろう」, 『経済セミナー』 3月号, 日本評論社
- , 2000a, 「NPO 発展の鍵を握る実務と研究教育との連携」 NPO サポートセンター編『アメリカの NPO: 日本社会へのメッセージ』 第一書林
- , 2000b, 「NPO と行政とのパートナーシップ: 現状と課題」 雨宮孝子他編『NPO と法・行政』 ぎょうせい
- , 2000c, 「NPO の国際的多様性と日本の NPO」 松本正信他編『現代経済論叢』 学文社
- 山内直人・田中敬文・清水裕子, 近刊, 『日本の非営利セクターの規模と構造』 NPO 研究フォーラム
- 山内直人編, 1999, 『NPO データブック』 有斐閣